保健福祉部　平成 25 年度当初予算のポイント

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	132,908.6	135,078.4	△ 2,169.8	△ 1.6
うち震災対応分	13,111.0	13,993.7	△ 882.7	△ 6.3

復興計画関係

凡例:◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)。

Ⅰ　被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。

■　安全・安心のセーフティネットづくり

・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の障がい福祉サービス等に係る利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助　1.1（0.0）

・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の国民健康保険の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助　325.8（0.0）

・被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が、被災者の後期高齢者医療の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助　131.2（0.0）

・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の介護保険の利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助　16.5（0.0）

Ⅱ　災害に強く、質の高い保健･医療･福祉提供体制の整備

被災者の心身の健康を守るため、被災した病院や診療所等の医療提供施設及び高齢者・障がい者（児）福祉施設、保育所等の機能の回復を図るとともに、新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します。

■　医療を担うひとづくり

・地域医療体制の復興を支援するため、沿岸被災地において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施

被災地薬剤師確保事業費　5.6（5.7）

■　質の高い医療が受けられる体制の整備

・被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等情報発信事業を実施

◎地域医療情報発信事業費　2.7（0.0）

・被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

◎県立病院再建支援事業費補助　1,499.6（0.0）

・災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助

災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助　1,011.6（564.8）

・被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等に要する経費を補助

被災地医療施設復興支援事業費　940.0（647.3）

・被災した県立大東病院の施設整備に要する経費を補助

◎県立病院整備支援事業費補助　747.6（0.0）

・診療情報の共有や遠隔医療の推進により、被災した沿岸地域の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸地域の中核病院を結ぶ情報通信システムの整備等に要する経費を補助

医療情報連携推進事業費補助　463.0（0.0）

・仮設診療所等により被災地の医療体制を確保するとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助

被災地医療確保対策事業費　231.3（609.6）

・沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転改築・改修等に要する経費を補助

公的医療機関復興支援事業費　91.3（0.0）

・災害時の医療体制確保のために県医師会等の関係団体が実施する非常用設備整備に要する経費を補助

医療関係団体等非常用設備整備事業費　26.0（0.0）

・被災地の医薬品供給体制の復興を支援するため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助

被災地薬局機能確保事業費補助　19.5（100.0）

■　子育て家庭への支援

・電力需給対策に伴う就業時間の変更に対応した保育等の実施に要する経費を補助するほか、震災により負担能力に著しい変動が生じた世帯の保育料徴収金の減免実施に要する経費を補助

子育て支援対策臨時特例事業費　135.1（867.1）

・被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

児童福祉施設災害復旧事業費補助　2,116.2（1,851.7）

■　子どもの健全育成の支援

・被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するために、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

被災地発達障がい児支援体制整備事業費　24.6（22.2）

■　生活支援の仕組みづくり

・仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備に要する経費を補助

仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費　901.6（1,036.6）

■　高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

・被災した介護老人保健施設と診療所を、一体的な複合型施設として整備するために要する経費を補助

◎医療介護複合型施設復旧事業費補助　602.5（0.0）

・被災により地域包括支援機能が著しく低下した市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施

被災地要援護高齢者支援事業費　29.8（26.0）

・被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進

◎介護人材確保事業費　24.3（0.0）

・介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得できるよう支援し、介護職員の育成及び定着を促進

◎介護職員育成・定着促進事業費　110.2（0.0）

Ⅲ　健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

きめ細やかな保健活動とこころのケア活動を推進するとともに、保護を必要とする子どもたちの養育を支援します。

■　生活習慣病予防等の推進

・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援などを実施

○被災地健康維持増進費　177.0（158.8）

・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

被災地健康相談支援事業費　75.5（102.4）

・原発事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助

放射線健康相談等支援事業費補助　34.7（0.0）

・原発事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施

放射線健康影響調査費　2.1（0.0）

■ 子どもの健全育成の支援

・被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、要保護児童の支援、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行うとともに、子どものこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点を新たに設置

被災児童対策事業費　307.1（202.8）

■　こころのケア活動の推進

・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

被災地こころのケア対策事業費　595.2（645.2）

Ⅳ　地域コミュニティの再生・活性化

全ての人が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者等を住民相互で支え合うなど福祉コミュニティを確立するための体制づくりを支援します。

■　生活支援の仕組みづくり

・福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する、地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助

福祉コミュニティ復興支援事業費補助　195.0（0.0）

・災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助

◎復興住宅ライフサポート事業費　199.5（0.0）

■　障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

・被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援

◎被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費　71.5（0.0）

■　安全・安心のセーフティネットづくり

・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

生活福祉資金貸付事業推進費補助　902.7（1,265.2）

いわて県民計画関係

凡例:◇震災復興分、◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、25年度当初(24年度当初)。

Ⅰ　地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保を図るための取組や、感染症対策、生活習慣病予防を進めます。

■　医療を担うひとづくり

・医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度による計画的な医師の養成、確保に向けた取組を推進

医師確保対策推進事業費　890.1（788.0）

・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援

勤務医勤務環境向上支援事業費　71.8（92.1）

・医師確保対策の一環として、臨床研修医の受入体制の充実等を図るため、臨床研修病院の合同説明会や指導医講習会等各種事業を実施し、臨床研修医の確保・定着を支援

臨床研修医定着支援事業費　16.3（15.5）

・地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターを設置し、岩手医科大学に医師不足病院への医師派遣事業を委託するなど、地域医療に従事する医師を支援

地域医療医師支援事業費　18.5（18.0）

・看護職員の確保・定着を図るため、看護職員養成施設に在学する学生に対し修学資金を貸付

看護師等修学資金貸付金　194.5（167.6）

・看護職員の確保・定着と看護の質の向上を図るため、看護職員養成施設の入学志願者の確保、働きやすい職場環境づくり、潜在看護師の活用促進等を総合的に推進

安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費　15.8（15.3）

・地域医療体制の復興を支援するため、沿岸被災地において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施

◇被災地薬剤師確保事業費　5.6（5.7）　【再掲】

■　質の高い医療が受けられる体制の整備

・周産期医療体制の充実を図るため、高度医療を提供する総合周産期母子医療センター等の運営に要する経費に補助するとともに、周産期医療情報ネットワークの活用等を推進

周産期医療対策費　878.6（1,639.7）

・救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターでのドクターヘリ運航経費を補助

ドクターヘリ運航等事業費　216.2（250.3）

・へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構による医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などを支援

へき地勤務医師等確保事業費　8.3（9.0）

・自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成

◎☆救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費　7.7（0.0）

・地域において、医療・介護従事者がチームとなって在宅医療を行う体制を構築するため、在宅医療の人材を育成

在宅チーム医療人材育成事業費　1.9（0.0）

・被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等情報発信事業を実施

◇◎地域医療情報発信事業費　2.7（0.0）　【再掲】

・被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

◇◎県立病院再建支援事業費補助　1,499.6（0.0）　【再掲】

・災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助

◇災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助　1,011.6（564.8）【再掲】

・被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等に要する経費を補助

◇被災地医療施設復興支援事業費　940.0（647.3）　【再掲】

・被災した県立大東病院の施設整備に要する経費を補助

◇◎県立病院整備支援事業費補助　747.6（0.0）　【再掲】

・診療情報の共有や遠隔医療の推進により、被災した沿岸地域の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸地域の中核病院を結ぶ情報通信システムの整備等に要する経費を補助

◇医療情報連携推進事業費補助　463.0（0.0）　【再掲】

・仮設診療所等により被災地の医療体制を確保するとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助

◇被災地医療確保対策事業費　231.3（609.6）　【再掲】

・沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転改築・改修等に要する経費を補助

◇公的医療機関復興支援事業費　91.3（0.0）　【再掲】

・災害時の医療体制確保のために県医師会等の関係団体が実施する非常用設備整備に要する経費を補助

◇医療関係団体等非常用設備整備事業費　26.0（0.0）　【再掲】

・被災地の医薬品供給体制の復興を支援するため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助

◇被災地薬局機能確保事業費補助　19.5（100.0）　【再掲】

■　**感染症対策の推進**

・新型インフルエンザに関する相談に対応するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援

新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費　45.8　（45.8）

■　**生活習慣病予防等の推進**

・メタボリックシンドローム予備群等の割合を減らし、生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催するほか、栄養成分表示による適正な栄養の摂取促進などの普及啓発を実施

メタボリックシンドローム１割削減推進事業費　6.5（6.7）

・被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援などを実施

◇〇被災地健康維持増進費　177.0（158.8）　【再掲】

・被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

◇被災地健康相談支援事業費　75.5（102.4）　【再掲】

・原発事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助

◇放射線健康相談等支援事業費補助　34.7（0.0）　【再掲】

・原発事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を実施

◇放射線健康影響調査費　2.1（0.0）【再掲】

Ⅱ　家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供をはじめ、安全・安心な出産環境の整備、保育サービスや地域における子育て支援活動の充実、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

■　**安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実**

・周産期医療体制の充実を図るため、高度医療を提供する総合周産期母子医療センター等の運営に要する経費に補助するとともに、周産期医療情報ネットワークの活用等を推進

周産期医療対策費　878.6（1,639.7）　【再掲】

■　**子育て家庭への支援**

・子育ての負担軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを図るため、市町村が行う保育対策等促進事業に要する経費を補助

保育対策等促進事業費補助　660.2（601.1）

・児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施

地域子育て活動推進事業費　602.7（609.6）

・社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰を実施

子育て応援推進事業費　1.5（5.5）

・安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修、子育て支援施策に係る電子システム化に要する経費を補助

子育て支援対策臨時特例事業費　568.2（578.1）

・電力需給対策に伴う就業時間の変更に対応した保育等の実施に要する経費を補助するほか、震災により負担能力に著しい変動が生じた世帯の保育料徴収金の減免実施に要する経費を補助

◇子育て支援対策臨時特例事業費　135.1（867.1）　【再掲】

・被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

◇児童福祉施設災害復旧事業費補助　2,116.2（1,851.7）　【再掲】

■　**子どもの健全育成の支援**

・児童虐待防止対策のための体制強化、広報及び関係職員の資質向上を行うとともに、児童相談活動の円滑な実施を推進するため、児童相談所及び市町村の環境改善を実施

児童虐待防止対策強化事業費　48.6（25.9）

・障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本設計・実施設計等を実施

療育センター整備事業費　197.6（118.1）

・被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、要保護児童の支援、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行うとともに、子どものこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点を新たに設置

◇被災児童対策事業費　307.1（202.8）　【再掲】

・被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するために、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

◇被災地発達障がい児支援体制整備事業費　24.6（22.2）　【再掲】

Ⅲ　福祉コミュニティの確立

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくり、地域の実情に合わせた県民参画による自殺対策、被災地を中心とした中長期的なこころのケア対策などを進めます。

■　**生活支援の仕組みづくり**

・社会福祉関係法施行事務に携わる行政職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を実施するとともに、福祉人材の確保・育成のあり方についての調査研究を実施

社会福祉研修等事業費　10.7（11.9）

・子どもから高齢者まで誰もが地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進

○地域福祉推進支援事業費　11.1（8.3）

・福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助

◇福祉コミュニティ復興支援事業費補助　195.0（0.0）　【再掲】

・仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備に要する経費を補助

◇仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費　901.6（1,036.6）　【再掲】

・災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助

◇◎復興住宅ライフサポート事業費　199.5（0.0）　【再掲】

■　高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

・認知症疾患医療センターを中核とした専門的な医療提供体制を充実するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修の実施など、総合的な支援体制を構築

認知症対策等総合支援事業費　15.4（15.7）

・脳卒中の既往のある者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備

地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費　12.3（13.5）

・被災した介護老人保健施設と診療所を、一体的な複合型施設として整備するために要する経費を補助

◇◎医療介護複合型施設復旧事業費補助　602.5（0.0）　【再掲】

・被災により地域包括支援機能が著しく低下した市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施

◇被災地要援護高齢者支援事業費　29.8（26.0）　【再掲】

・被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進

◇◎介護人材確保事業費　24.3（0.0）　【再掲】

・介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得できるよう支援し、介護職員の育成及び定着を促進

◇◎介護職員育成・定着促進事業費　110.2（0.0）　【再掲】

■　障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

・障がい者が希望する地域において自立した生活を継続するのに必要な経済的基盤確立の支援のため、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組を推進

○チャレンジド就労パワーアップ事業費　18.1（2.1）

・精神障がい者の地域生活への移行に向けた支援を推進するため、退院・退所の促進や地域定着の取組を支援

○精神障がい者地域移行支援特別対策事業費　47.0（51.5）

・被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援

◇◎被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費　71.5（0.0）　【再掲】

■　安全・安心のセーフティネットづくり

・災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの早期設置に向けた取組を進めるとともに、市町村の要援護者避難支援対策の取組を支援

◎☆災害派遣福祉チーム設置事業費　6.3（0.0）

・被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

◇生活福祉資金貸付事業推進費補助　902.7（1,265.2）　【再掲】

・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の障がい福祉サービス等に係る利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

◇障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助　1.1（0.0）【再掲】

・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の国民健康保険の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

◇国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助　325.8（0.0）【再掲】

・被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が、被災者の後期高齢者医療の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

◇後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助　131.2（0.0）【再掲】

・被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の介護保険の利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

◇介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助　16.5（0.0）【再掲】

■　自殺対策の推進

・自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

自殺対策緊急強化事業費　153.1（144.4）

■　こころのケア活動の推進

・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

◇被災地こころのケア対策事業費　595.2（645.2）　【再掲】

平成25年度に実施する主要事業（保健福祉部）

震災対応分　　（単位：百万円）

事　業　名	H25当初予算額	H24当初予算額	差引	新規	一部新規	単独	事　業　内　容
Ⅰ　被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助（障がい保健福祉課）	1.1	0.0	1.1			○	被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の障がい福祉サービス等に係る利用者負担額免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助します。
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助（健康国保課）	325.8	0.0	325.8			○	被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の国民健康保険の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助します。
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助（健康国保課）	131.2	0.0	131.2			○	被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が、被災者の後期高齢者医療の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助します。
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助（長寿社会課）	16.5	0.0	16.5			○	被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の介護保険の利用者負担免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助します。
Ⅱ　災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備							
被災地薬剤師確保事業費（健康国保課）	5.6	5.7	△ 0.1				地域医療体制の復興を支援するため、沿岸被災地において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施します。
地域医療情報発信事業費（保健福祉企画室）	2.7	0.0	2.7	○		○	被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等情報発信事業を実施します。
県立病院再建支援事業費補助（医療推進課）	1,499.6	0.0	1,499.6	○			被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助します。
災害拠点病院等非常用設備整備事業費補助（医療推進課）	1,011.6	564.8	446.8				災害に伴う停電時の診療機能確保のため、災害拠点病院等の非常用発電設備などの整備に要する経費を補助します。
被災地医療施設復興支援事業費（医療推進課）	940.0	647.3	292.7				被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等に要する経費を補助します。
県立病院整備支援事業費補助（医療推進課）	747.6	0.0	747.6	○			被災した県立大東病院の施設整備に要する経費を補助します。
医療情報連携推進事業費補助（医療推進課）	463.0	0.0	463.0				診療情報の共有や遠隔医療の推進により、被災した沿岸地域の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸地域の中核病院を結ぶ情報通信システムの整備等に要する経費を補助します。
被災地医療確保対策事業費（医療推進課）	231.3	609.6	△ 378.3				仮設診療所等により被災地の医療体制を確保するとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助します。
公的医療機関復興支援事業費（医療推進課）	91.3	0.0	91.3				沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転改築・改修等に要する経費を補助します。

事　業　名	H25当初予算額	H24当初予算額	差引	新規	一部新規	単独	事　業　内　容
医療関係団体等非常用設備整備事業費 （医療推進課）	26.0	0.0	26.0				災害時の医療体制確保のために県医師会等の関係団体が実施する非常用設備整備に要する経費を補助します。
被災地薬局機能確保事業費補助 （健康国保課）	19.5	100.0	△ 80.5				被災地の医薬品供給体制の復興を支援するため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助します。
子育て支援対策臨時特例事業費 （児童家庭課）	135.1	867.1	△ 732.0				電力需給対策に伴う就業時間の変更に対応した保育等の実施に要する経費を補助するほか、震災により負担能力に著しい変動が生じた世帯の保育料徴収金の減免実施に要する経費を補助します。
児童福祉施設災害復旧事業費補助 （児童家庭課）	2,116.2	1,851.7	264.5				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	24.6	22.2	2.4				被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するために、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置します。
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 （長寿社会課）	901.6	1,036.6	△ 135.0				仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備に要する経費を補助します。
医療介護複合型施設復旧事業費補助 （長寿社会課）	602.5	0.0	602.5	○			被災した介護老人保健施設と診療所を、一体的な複合型施設として整備するために要する経費を補助します。
被災地要援護高齢者支援事業費 （長寿社会課）	29.8	26.0	3.8				被災により地域包括支援機能が著しく低下した市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を行います。
介護人材確保事業費 （長寿社会課）	24.3	0.0	24.3	○			被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を推進します。
介護職員育成・定着促進事業費 （長寿社会課）	110.2	0.0	110.2	○			介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得できるよう支援し、介護職員の育成及び定着を促進します。
Ⅲ　健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援							
被災地健康維持増進費 （健康国保課）	177.0	158.8	18.2		○		被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援などを実施します。
被災地健康相談支援事業費 （健康国保課）	75.5	102.4	△ 26.9				被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施します。
放射線健康相談等支援事業費補助 （医療推進課）	34.7	0.0	34.7			○	原発事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助します。
放射線健康影響調査費 （医療推進課）	2.1	0.0	2.1			○	原発事故由来による内部被ばく状況を把握するため、尿中放射性物質の継続調査を行います。

事　業　名	H25当初予算額	H24当初予算額	差引	新規	一部新規	単独	事　業　内　容
被災児童対策事業費 （児童家庭課）	307.1	202.8	104.3				被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、保護者を失うなどした要保護児童の支援、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行うとともに、沿岸３地域で実施している子どものこころのケアに加えて、子どものこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点を新たに設置します。
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	595.2	645.2	△ 50.0				被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施します。
Ⅳ　地域コミュニティの再生・活性化							
福祉コミュニティ復興支援事業費補助 （地域福祉課）	195.0	0.0	195.0				福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助します。
復興住宅ライフサポート事業費 （長寿社会課）	199.5	0.0	199.5	○			災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助します。
被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費 （障がい保健福祉課）	71.5	0.0	71.5	○			被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援します。
生活福祉資金貸付事業推進費補助 （地域福祉課）	902.7	1,265.2	△ 362.5				被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助します。

通常分　　（単位：百万円）

事　業　名	H25当初予算額	H24当初予算額	差引	新規	一部新規	単独	事　業　内　容
Ⅰ　地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 （医療推進課）	890.1	788.0	102.1				医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度による計画的な医師の養成、確保に向けた取組を推進します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 （医療推進課）	71.8	92.1	△ 20.3				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
臨床研修医定着支援事業費 （医師支援推進室）	16.3	15.5	0.8				医師確保対策の一環として、臨床研修医の受入体制の充実等を図るため、臨床研修病院の合同説明会や指導医講習会等各種事業を実施し、臨床研修医の確保・定着を支援します。
地域医療医師支援事業費 （医療推進課）	18.5	18.0	0.5				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターを設置し、岩手医科大学に医師不足病院への医師派遣事業を委託するなど、地域医療に従事する医師を支援します。
看護師等修学資金貸付金 （医療推進課）	194.5	167.6	26.9				看護職員の確保・定着を図るため、看護職員養成施設に在学する学生に対し修学資金を貸付します。
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 （医療推進課）	15.8	15.3	0.5				看護職員の確保・定着と看護の質の向上を図るため、看護職員養成施設の入学志願者の確保、働きやすい職場環境づくり、潜在看護師の活用促進等を総合的に推進します。

事　業　名	H25当初予算額	H24当初予算額	差引	新規	一部新規	単独	事　業　内　容
周産期医療対策費 （医療推進課）	878.6	1,639.7	△ 761.1				周産期医療体制の充実を図るため、高度医療を提供する総合周産期母子医療センター等の運営に要する経費に補助するとともに、周産期医療情報ネットワークの活用等を推進します。
ドクターヘリ運航等事業費 （医療推進課）	216.2	250.3	△ 34.1				救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターでのドクターヘリ運航経費を補助します。
へき地勤務医師等確保事業費 （医療推進課）	8.3	9.0	△ 0.7				へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構による医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などを支援します。
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 （医療推進課）	7.7	0.0	7.7	○		○	自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成します。
在宅チーム医療人材育成事業費 （医療推進課）	1.9	0.0	1.9				地域において、医療・介護従事者がチームとなって在宅医療を行う体制を構築するため、在宅医療の人材を育成します。
新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 （医療推進課）	45.8	45.8	0.0				新型インフルエンザに関する相談に対応するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援します。
メタボリックシンドローム１割削減推進事業費 （健康国保課）	6.5	6.7	△ 0.2				メタボリックシンドローム予備群等の割合を減らし、生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催するほか、栄養成分表示による適正な栄養の摂取促進などの普及啓発を実施します。
Ⅱ　家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備							
保育対策等促進事業費補助 （児童家庭課）	660.2	601.1	59.1				子育ての負担軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを図るため、市町村が行う保育対策等促進事業に要する経費を補助します。
地域子育て活動推進事業費 （児童家庭課）	602.7	609.6	△ 6.9				児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施します。
子育て応援推進事業費 （児童家庭課）	1.5	5.5	△ 4.0			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰を実施します。
子育て支援対策臨時特例事業費 （児童家庭課）	568.2	578.1	△ 9.9				安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修、子育て支援施策に係る電子システム化に要する経費を補助します。
児童虐待防止対策強化事業費 （児童家庭課）	48.6	25.9	22.7				児童虐待防止対策のための体制強化、広報及び関係職員の資質向上を行うとともに、児童相談活動の円滑な実施を推進するため、児童相談所及び市町村の環境改善を実施します。
療育センター整備事業費 （障がい保健福祉課）	197.6	118.1	79.5				障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本設計・実施設計等を行います。

事　業　名	H25当初予算額	H24当初予算額	差引	新規	一部新規	単独	事　業　内　容
Ⅲ　福祉コミュニティの確立							
社会福祉研修等事業費 （保健福祉企画室）	10.7	11.9	△ 1.2				社会福祉関係法施行事務に携わる行政職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を実施するとともに、福祉人材の確保・育成のあり方についての調査研究を行います。
地域福祉推進支援事業費 （地域福祉課）	11.1	8.3	2.8		○		子どもから高齢者まで誰もが地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進します。
認知症対策等総合支援事業費 （長寿社会課）	15.4	15.7	△ 0.3				認知症疾患医療センターを中核とした専門的な医療提供体制を充実するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修の実施など総合的な支援体制を構築します。
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 （長寿社会課）	12.3	13.5	△ 1.2			○	脳卒中の既往のある者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備します。
チャレンジド就労パワーアップ事業費 （障がい保健福祉課）	18.1	2.1	16.0		○		障がい者が希望する地域において自立した生活を継続するのに必要な経済的基盤確立の支援のため、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組を推進します。
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 （障がい保健福祉課）	47.0	51.5	△ 4.5		○		精神障がい者の地域生活への移行に向けた支援を推進するため、退院・退所の促進や地域定着の取組を支援します。
災害派遣福祉チーム設置事業費 （地域福祉課）	6.3	0.0	6.3	○			災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、大規模災害時に災害時要援護者の福祉・介護等のニーズ把握や応急支援などを担う災害派遣福祉チームの早期設置に向けた取組を進めるとともに、市町村の要援護者避難支援対策の取組を支援します。
自殺対策緊急強化事業費 （障がい保健福祉課）	153.1	144.4	8.7				自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進します。

国体・障がい者スポーツ大会局　平成 25 年度当初予算のポイント

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	25 年度当初予算額	24 年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	557.5	―	557.5	-
うち震災対応分	―	―	―	-

いわて県民計画関係

凡例:◎新規事業、○一部新規事業、☆希望郷創造推進費
予算額は、25 年度当初(24 年度当初)

第71回国民体育大会の開催準備

「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とした、先催県の例に捉われない「新しい岩手型国体」の平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

■　希望郷いわて国体開催に向けた準備

- 行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する準備（実行）組織による諸準備の推進
- 県民総参加による大会開催機運を醸成するための広報活動の展開
- 競技施設整備のための市町村への補助
- 国体募金、企業協賛の推進

第 71 回国民体育大会開催準備費　290.6（27.0）

第16回全国障害者スポーツ大会の開催準備

障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の一層の推進を図るため、障がい者スポーツの祭典である全国障害者スポーツ大会の平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

■　希望郷いわて大会開催に向けた準備

- 行政、関係競技団体及び関係機関等で構成する準備（実行）組織による諸準備の推進
- 競技役員及び手話などの情報ボランティア養成のための関係機関への補助

第 16 回全国障害者スポーツ大会開催準備費　13.8（2.4）

平成25年度に実施する主要事業（国体・障がい者スポーツ大会局）

通常分　　（単位：百万円）

事　業　名	H25当初予算額	H24当初予算額	差引	新規	一部新規	単独	事　業　内　容
Ⅰ　豊かなスポーツライフの振興							
第71回国民体育大会開催準備費（国体室）	290.6	27.0	263.6			○	平成28年に開催する「希望郷いわて国体」に向け、必要な準備を進めます。
第16回全国障害者スポーツ大会開催準備費（障がい保健福祉課）	13.8	2.4	11.4			○	平成28年に開催する「希望郷いわて大会」に向け、必要な準備を進めます。